

グローバル ウォーター ファンド

ファンドの概要

設定日 2007年6月15日
 信託期間 2017年6月15日
 決算日 原則毎年6月15日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 水資源を支える世界各国の企業の株式に分散投資します。
2. 持続的な成長が見込まれる投資分野に焦点をあてて銘柄を選定します。
3. 当ファンドが投資対象とする「SAM ウォーター ファンド」の運用にあたっては、水関連企業への投資で実績のあるロベコSAMが行ないます。
4. 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。



基準価額 : 11,106円

純資産総額 : 7.30億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.84%	8.27%	12.71%	12.95%	22.94%	11.06%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

12・6・15	13・6・17	14・6・16	15・6・15	16・6・15
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎当月の運用経過

当月、世界の株式市場は上昇しました。マクロ経済環境は依然良好ですが、昨年11月以降の世界的な株価上昇の勢いは、ここに来て弱まっているように思います。

当ファンドは、5月も全般に好調でした。保有銘柄の株価パフォーマンスは、今月もそれぞれの四半期決算や業績関連情報の発表に強く影響されました。例えば公益関連企業では、良好なマクロ経済環境とコスト削減の明るい見通しが追い風になり株価が上昇し、ファンドに対してプラス寄与しました。

◎今後の見通しと運用方針

長期的なテーマ（人口の増加、拡大する世界の中間層、都市化、水質汚濁、インフラの老朽化、そして気候変動）に変化はなく、今後はこれらのトレンドが水関連セクターの成長機会を生み出していくと思われれます。ただ、短期的なトレンド（水質保全を目指したより厳格な規制、新しいインフラの建設、老朽化したインフラの修繕、水の使用量の計測、淡水化、廃水リサイクルなど）にも成長機会は存在しています。

当ファンドでは、分析機器製造セクターへの投資を引き続き積極姿勢としています。分析機器メーカーは先進国と新興国の両方の食品・環境検査市場における成長機会から恩恵を享受できると思われるためです。水処理システムのメーカーに対しても積極姿勢を取っています。このシステムの市場は今後、大きな成長機会を提供してくれるとみられるためです。米国の水道会社については、いくぶん割高な銘柄が散見されるため消極姿勢を維持しています。ブラジルの水道会社株は消極姿勢としています。規制、天候のパターンの変化、政治問題などさまざまな難題に直面しているためです。フランスの公益株については、それぞれのコスト削減プログラムと魅力的な相対バリュエーション（株価評価）を考慮して積極姿勢としています。また当ファンドは6月中旬に償還予定であるため、適宜キャッシュ化を行なって参ります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<資産構成比>

SAM ウォーター ファンド	96.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	3.3%

<株式組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	34.9%
2	イギリス	15.3%
3	フランス	11.6%
4	スイス	7.8%
5	日本	5.9%

※当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 63銘柄)

	銘柄	通貨	業種	投資分野	比率
1	Suez	ユーロ	公益	水関連の公益事業	5.73%
2	Veolia Environnement SA	ユーロ	公益	水関連の公益事業	5.66%
3	Danaher Corp	アメリカドル	ヘルスケア	水質の管理・分析	4.97%
4	United Utilities Group PLC	ポンド	公益	水関連の公益事業	4.65%
5	Severn Trent PLC	ポンド	公益	水関連の公益事業	4.43%
6	Geberit AG	スイスフラン	資本財	水インフラの整備・資材	4.43%
7	Pentair PLC	アメリカドル	資本財	水処理機器・化学薬品	4.42%
8	American Water Works Co Inc	アメリカドル	公益	水関連の公益事業	3.50%
9	Thermo Fisher Scientific Inc	アメリカドル	ヘルスケア	水質の管理・分析	2.60%
10	Guangdong Investment Ltd	香港ドル	公益	水関連の公益事業	2.51%

※当ファンドが投資する外国投資信託の状況です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<投資分野別構成比>

水処理機器・化学薬品	17.8%
水インフラの整備・資材	17.8%
水質の管理・分析	30.2%
水関連の公益事業	34.2%

※比率は対組入株式時価総額です。

【ご参考: 各投資分野について】

- 「水処理機器・化学薬品」 : バルブ・ポンプ、水処理装置、水処理薬品、灌漑設備を供給する企業など
- 「水インフラの整備・資材」 : 水処理施設の設計・建設、建築用資材・設備機器、水量計を手がける企業など
- 「水質の管理・分析」 : 水質検査、使用段階での浄水処理、水関連機器・設備の保守サービス、水資源保護に携わる企業など
- 「水関連の公益事業」 : 上下水道の管理・運営、水処理関連サービスを行なう企業など

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／株式
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日、ケイマンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 2017年6月15日まで（2007年6月15日設定）
 決算日 : 毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日、ケイマンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。※配当控除の適用はありません。※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- ・ 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- ・ 換金手数料 : ありません。
- ・ 信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

- ・ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.696%（税抜1.616%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%（税抜1.0%）、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.616%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の純資産総額や組入比率などにより変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- ・ その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>

〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル ウォーター ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			